

ブラジル鉄鉱石権益取得 による資源確保

——NAMISAプロジェクトへの 取り組み——

日伯鉄鉱石株式会社
(Brazil Japan Iron Ore Corporation)
代表取締役社長
山本 雅之



権益取得の経緯と入札獲得の最大要因

2008年4月、現在の日伯鉄鉱石株式会社（Brazil Japan Iron Ore Corporation）のパートナーであるブラジルの製鉄会社CSN（Companhia Siderúrgica Nacional）より、同社が100%保有する鉄鉱石事業会社NAMISA（Nacional Minérios S.A.）の拡張計画を推進するため、株式の一部を戦略的パートナーに売却したいとの話を受け、伊藤忠商事および日本の鉄鋼大手（高炉メーカー）各社がコンソーシアムを結成、国際入札に参加しました。韓国最大の鉄鋼会社POSCOもコンソーシアムに加わり、2008年10月にはNAMISA株式の40%取得につき基本合意し、同年12月末に買収を完了しました。日韓コンソーシアム全体の投資額は約31億ドルと巨額の海外投資となりました。

日伯鉄鉱石はNAMISAへの日本側各社の投資会社として2008年10月に設立されましたが、NAMISA株持ち分40%のうち日伯鉄鉱石が33.52%、POSCOが6.48%を保有、その後2011年10月には日伯鉄鉱石持ち分のうち1%分を台湾のCSC（China Steel Corporation）が購入しNAMISAに参画しています。現在、日伯鉄鉱石株主は伊藤忠商事、JFEスチール、神戸製鋼所、日新製鋼となっています。

日韓コンソーシアムが落札できた要因としては、理想的なコンソーシアムを形成できたことがあげられます。コンソーシアムリーダーとしての伊藤忠商事の総合力、日本の大手鉄鋼各社やPOSCOによる鉄

鉱石長期引き取りのコミット、またその高い技術力への期待などが有力材料になったものと思われます。

NAMISAの概要と今後の計画

NAMISAはブラジルの大手鉄鋼メーカーであるCSNの100%子会社として2006年に設立され、ブラジル南東部ミナスジェライス州の大鉄鉱床地帯である「鉄四角地帯」に2つの鉄鉱山を保有し採掘しています。NAMISAの製品はリオデジャネイロ州西部に位置するイタグアイ港まで鉄道で約440km運搬され、日本、中国、韓国、台湾などのアジア諸国のほか、中東、ヨーロッパに輸出されています。NAMISAの輸出は2011年にはおよそ2000万トンに達しています。将来的にはペレットプラントや選鉱設備の建設・拡張を経て生産を倍増する計画をもっています。今後、環境ライセンス取得など一步一步手続きを踏みながら推進しているところです。

一方、ブラジルの経済にとってみると、鉄鉱石産業は最も重要な部門です。2011年の鉄鉱石輸出金額は418億ドルで輸出総額の16%を占め、最大の外貨獲得品目となっています。また、世界2位の鉄鉱石輸出国としてブラジル産鉄鉱石は国際的にもますます重要となっており、2011～2015年のブラジル鉱業部門への投資額685億ドルのうち66%（450億ドル）は鉄鉱山開発に投資されるとする予測もあります（IBRMブラジル鉱業協会資料）。NAMISAプロジェクトもその一翼を担うことができれば幸いであると考えています。



伊藤忠商事・岡藤正広社長（右から2人目）とNAMISA幹部

NAMISAプロジェクトのメリット

NAMISAのメリットは、鉄鉱石資源に加えて、鉄道と港という鉄鉱石事業には欠かせない重要なインフラがすでに確立している戦略性の高いbrownfield projectという点です。

通常、鉄鉱石資源は内陸に賦存していることから、長距離鉄道の建設・敷設、大型船の荷役を行う港湾インフラの整備等々、巨額投資が必要とされます。NAMISAの場合は、同国最大級の鉄道会社であるMRS（MRS Logística社）をCSNおよびブラジル資源関連企業とともに保有しています。

また、イタグアイ港は18～20万トンの大型船によ

る荷役が可能な良好な港でCSNが専用港湾ターミナルを保有しており、CSNとはこの港の使用契約を締結しています。

このようにNAMISAプロジェクトは既存の一貫したインフラを利用できることから、生産・出荷量の増加に際しても既存の設備拡張で対応が可能であり、リスクをミニマイズできるというメリットが期待できます。

参画の意義と日本の鉄鋼業との関係

日本の鉄鋼各社はNAMISAとの間で2009年から15年間の長期引き取り契約を締結しており、鉄鉱石の安定的な調達源になっていると同時に、NAMISAにとっては日本という安定的な需要先をもっていることになります。拡張計画を進めるうえで巨額の投資資金が必要になりますが、その際にも長期引き取り契約によりキャッシュフローが一定量確保されているという点で、資金調達に際して大きなメリットがあるものと思われます。

鉄鉱石業界は世界の3大サプライヤー（ブラジルVale、豪Rio Tinto、BHPB）が世界の鉄鉱石輸出力（海上貿易量）の約7割を占めるという圧倒的な寡占市場となっています。また海上貿易量の約7割は中国向けとなっており（世界の鉄鋼消費量の約6割は中国）、今後も中国ほかの新興国を中心に根強い需要があることなどから、時々の振れ幅はあるにしても世界経済の本格的な下振れによるマイナス要因がない限り、鉄鉱石価格の大幅な下落のリスクは少ないと予測されます。このようななか、日本の鉄鋼各社にとって製鉄資源である鉄鉱石の長期安定確保は経営の最重要課題のひとつであり、NAMISAのような新規サプライヤーへの資本参加による権益取得を通じて、鉄鉱石自給率の引き上げを図っていくことの意義は大きいと認識しています。



プロジェクト鉱山